

地方におけるSociety5.0の推進に向けて ～ 地方創生テレワーク交付金～

令和3年10月19日



内閣府 地方創生推進室
内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

本日のトピックス

1. 地方創生テレワーク交付金
2. 地方創生推進交付金Society5.0タイプ
3. デジタル専門人材派遣制度

- 新型コロナウイルス感染症は地域経済や住民生活になお大きな影響を及ぼしている一方、**地方への移住に関する関心の高まり**とともに**テレワークを機に**人の流れに変化の兆しがみられるなど、**国民の意識・行動が変化**。
- こうした変化を踏まえ、本基本方針では、①地域の将来を「我が事」として捉え、地域が**自らの特色や状況を踏まえて自主的・主体的に取り組めるようになる**、②都会から地方への**新たなひとやしごとの流れを生み出す**ことを目指す。これにより、訪れたい・住み続けたいと思えるような魅力的な地域を実現していく。
- この実現に向け、感染症が拡大しない地域づくりを含め、**総合戦略に掲げた政策体系（4つの基本目標及び2つの横断的目標）に基づいて取組を進める**に当たり、**新たに、3つの視点（ヒューマン、デジタル、グリーン）を重点に据え**、地方創生の取組のバージョンアップを図りつつ、**まち・ひと・しごと創生本部が司令塔**となって、**政策指標をしっかりと立て**、全省庁と連携を取りながら政府一丸となって総合的に推進する。

感染症の影響を踏まえた基本的な方向性

- 感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出

＜現下の状況＞

- ・テレワーク実施率の急増
- ・特に若い世代の地方への関心の高まり
- ・東京から地方への個人・企業の転出の動き

- 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

＜自主的・主体的な取組を実施する上で留意すべき流れ＞

- ・感染症や人口減少等を踏まえた地域課題の解決のためのデジタル化への関心の高まり
- ・地域の活性化に繋がる再生エネルギーや、新たな価値観としての地方創生SDGs への関心の高まり

地方創生の3つの視点

- ヒューマン（地方へのひとの流れの創出、人材支援）



地方創生テレワーク



関係人口

- デジタル（地方創生に資するDXの推進）



地域データ活用



交通分野におけるデジタル化

- グリーン（地方が牽引する脱炭素社会の実現）



木質バイオマス発電所

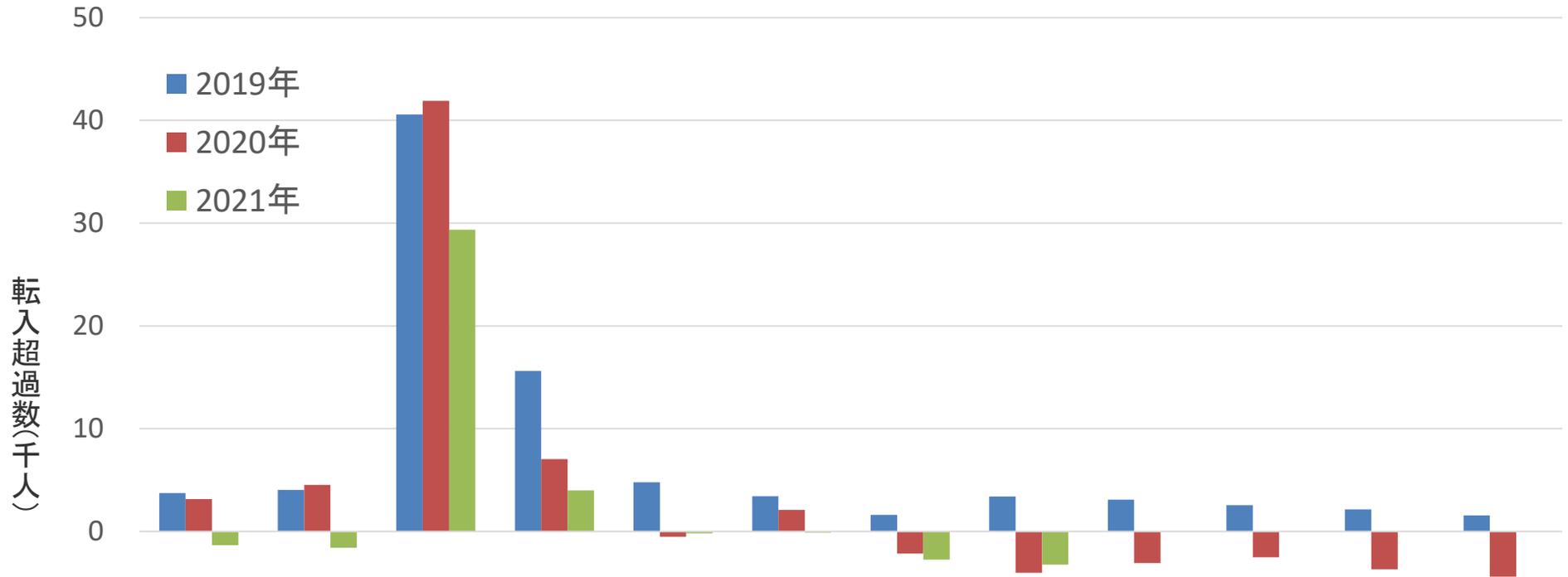


洋上風力発電システム

再生可能エネルギー

近年の東京都転入超過数の月別推移

○ 2020年4月以降、転入超過数が前年同月に比べて大きく減少し、**2020年7月から2021年2月までは8か月連続で転出超過**となった。2021年3月及び4月には転入超過となったものの、**2021年5月からは再び4か月連続で転出超過**となった。



(10)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
■ 2019年	3,741	4,053	40,568	15,609	4,792	3,437	1,621	3,398	3,098	2,554	2,151	1,553
■ 2020年	3,146	4,525	41,902	7,049	-509	2,096	-2,144	-4,011	-3,084	-2,506	-3,690	-4,400
■ 2021年	-1,334	-1,593	29,363	3,989	-177	-108	-2,743	-3,223				

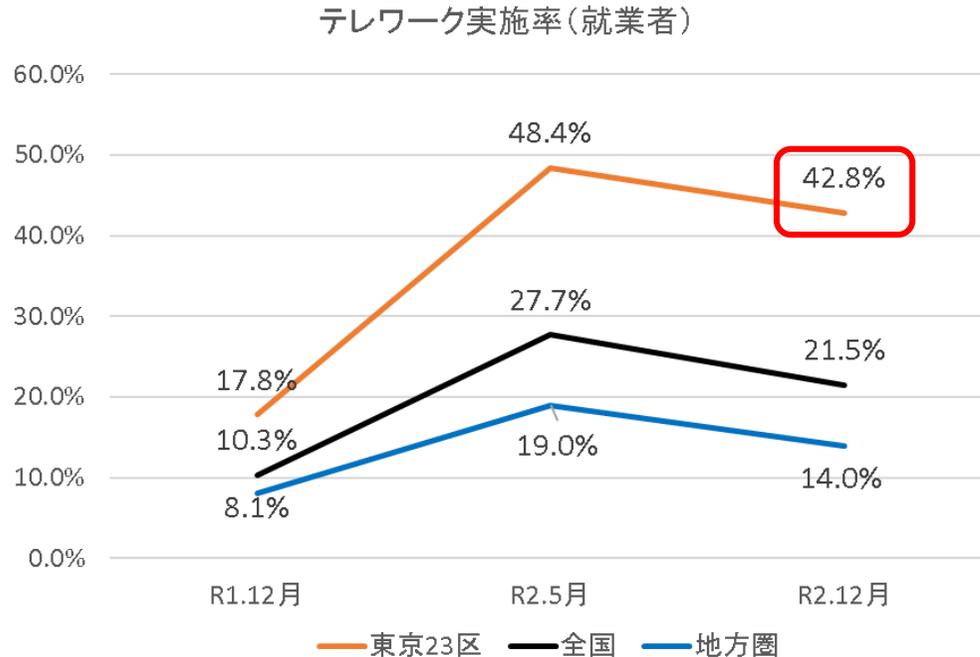
(出典) 住民基本台帳人口移動報告 (平成31年 (2019年) 1月結果~令和3年 (2021年) 8月結果)

テレワーク実施状況と地方移住への関心

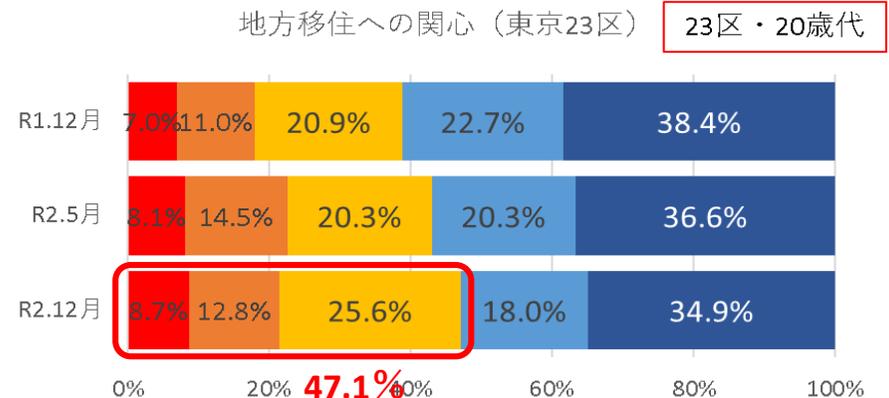
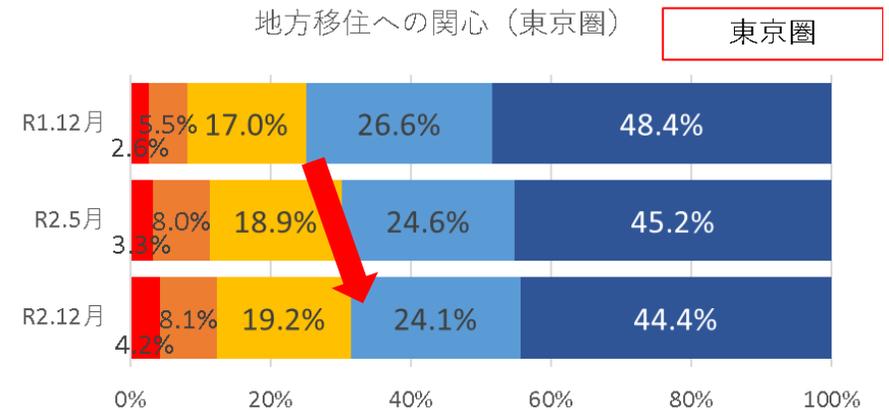
○コロナ禍において**テレワークの実施率は急増**しており、なかでも23区の実施率は42.8%と全国
の21.5%より高い。

○また、**東京圏在住者の地方移住への関心は増加傾向**にあり、23区在住の20歳代では約半数
が地方移住への関心を示している状況。

テレワーク実施状況



地方移住への関心



第2章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉 ～4つの原動力と基盤づくり～

3. 日本全体を元気にする活力ある地方創り～新たな地方創生の展開と分散型国づくり～

感染症を契機とした**地方への関心の高まり、テレワーク拡大、デジタル化といった変化を後押しして地方への大きな人の流れを生み出し、新たな地方創生を展開し、東京一極集中を是正**する。活力ある地方を創り、地方の所得を引き上げ、日本全体を元気にしていく。

(1) 地方への新たな人の流れの促進

地方の中小企業等への就業、就農、事業承継、起業等をきっかけとして、地方をフロンティアと捉える都市部人材が地方に移住・定着できるよう取り組む。(略)**地方でテレワークを活用することによる「転職なき移住」を実現するため、サテライトオフィスの整備・利用促進、立地円滑化を推進**する。

第2章 政策の方向

2. 地方創生の3つの視点 I ヒューマン～地方へのひとの流れの創出や人材支援に着目した施策～

(ひとの流れの創出や人材支援に取り組む必要性)

都市部の企業に勤務する人々がテレワークにより、地方にいながら都会と同じ仕事ができるようになれば、地方移住の拡大が期待できると考えられる。こうした**「転職なき移住」とも言うべき画期的な働き方を実現し、地方におけるサテライトオフィスでの勤務などの地方創生に資するテレワーク**（以下「地方創生テレワーク」という。）**を一層推進していくことが重要**である。

(具体的な取組の方向性)

2020年度に措置した「地方創生テレワーク交付金」を活用した、**全国における地方公共団体と民間のサテライトオフィス、シェアオフィス及びコワーキングスペースの整備の促進を着実に進め、多くの地域でテレワークが可能となり都会と同じように働ける環境を整えるべく、2024年度末までに、サテライトオフィス等による企業進出や移住等の推進に取り組む地方公共団体を1000団体とすることを目指して**取り組む。あわせて、**整備された施設に進出した企業等と地方公共団体や地域の企業とが連携して行う事業展開を後押し**する。

地方創生に関する令和3年度予算・令和2年度第3次補正予算抜粋

- 感染症克服と経済活性化の両立の視点を取り入れ、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進しつつ、東京圏への一極集中、人口減少・少子高齢化という大きな課題に対し、取組を強化するべく、これに資する予算を計上。

	R3 予算額 1,000 億円	R2 当初予算額 (1,000 億円)	
地方創生に向けた総合的な対応			
○地方創生推進交付金	1,000 億円	(1,000 億円)	
地方へのひとの流れの強化	28.9 億円	(28.6 億円)	
<主なもの>			
○地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進	26.0 億円	(25.6 億円)	
○関係人口創出・拡大のための対流促進事業	1.6 億円	(1.0 億円)	
地方のしごとづくりと担い手の展開・支援	7.6 億円	(7.2 億円)	
<主なもの>			
○地方創生テレワーク推進事業	1.2 億円	新規	
○民間との協働	1.6 億円	(1.9 億円)	
・企業人材等の地域展開促進事業	1.2 億円	(1.4 億円)	
地方を支えるまちづくり	16.5 億円	(16.4 億円)	
<主なもの>			
○スーパーシティ構想推進事業	3.0 億円	(3.0 億円)	
○地方創生に向けたSDGs推進事業	5.0 億円	(4.7 億円)	
合計	1,053 億円	(1,052 億円)	
(特定地域づくり事業の推進)	5.0 億円	(5.0 億円)	
(再計)	1,058 億円	(1,057 億円)	
令和2年度第3次補正予算 626 億円			
<主なもの>			
○地方創生拠点整備交付金	500 億円	○先導的人材マッチング事業	10 億円
○地方創生テレワーク交付金	100 億円	○スーパーシティ構想推進事業	7 億円
○地方創生テレワーク推進事業	1 億円		
※上記のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1.5 兆円を確保			

地方創生テレワーク交付金の概要

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国全体のリスクとして顕在化した東京圏への一極集中の是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現のため、新たに「地方創生テレワーク交付金」を措置。
- 地方創生テレワークの推進により、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援。

主な目的

サテライトオフィス等の整備・運営、利用促進等の取組を支援することにより、**地方創生テレワークを推進し、地方への新たな人の流れを創出する。**

交付金の特徴

- ・補助率 **最大3 / 4**
- ・自治体施設整備に加え、**民間施設整備・進出企業の支援が可能。**
- ・ハード／ソフト経費の一体的な執行
- ・**予算額100億円（国費ベース）**

<交付上限額等>

○施設整備・運営費

※最大3施設／団体	整備する施設の収容可能人数（1施設あたり）		
	20人未満	20人以上 50人未満	50人以上
施設整備・運営	3,000万円	4,500万円	9,000万円
施設規模別の上限	3施設	2施設	1施設

○施設整備・運営以外のソフト経費：最大1,200万円／団体

○進出支援経費（返還制度あり）：進出支援金 最大100万円／社
（国費75万円、または50万円）

サテライトオフィス等を整備・運営、利用促進

① 自治体運営施設として整備

② 民間運営施設として整備

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②
+ 組合わせ可
（最大3施設）

働く環境の整備

利活用・プロジェクト推進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円／施設
プロジェクト推進 事業費 最大1,200万円／団体

<最大3施設>

+ ①②↔④
組合わせ可

③ 既存施設の拡充・利用促進
**既に整備した施設の拡充・利用促進
で地域に企業を呼び込みたい**



利活用・
プロジェクト
推進



+ ③↔④
組合わせ可

事業費 最大1,200万円／団体

④ 企業の進出支援
**施設の利用企業を支援して地域への
企業進出を促進したい**



進出企業
支援



**進出支援金
最大100万円／社**

[総事業費ベース、国費は3 / 4、または1 / 2]

本交付金事業の地方負担分に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当できます。

＜参考＞ 地方創生テレワーク交付金 対象事業（①）

地方創生テレワーク交付金が対象とする事業は、①サテライトオフィス等整備事業、②サテライトオフィス等開設支援事業、③サテライトオフィス等活用促進事業、④進出支援事業の4つです。 ※①②と③の同時実施はできません。

①サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備等）



▶ 地方公共団体が、サテライトオフィス・シェアオフィス・コワーキングスペース等を開設、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進

- ・ 施設整備・運営支援 事業費最大9,000万円／施設（50人以上収容の場合）
- ・ プロジェクト推進 事業費最大1,200万円／団体 ※①②事業共通

自治体運営施設の整備・運営支援

◎ 整備事業の例 旧庁舎、公民館、廃校、駅舎、道の駅 等

- ・ サテライトオフィス等の**新築・改築・模様替え・修繕その他の改修**
- ・ テレワークにより働く環境又は機能を有する上で必要と認められる**設備導入**

＜修繕その他の改修・設備導入の例＞

- － 壁のクロスや天井、床の修繕費等の簡易な改修
- － 電気設備（エアコン、コンセント増設）、給湯設備、トイレの改修

- ・ テレワークにより働く環境又は機能を有する上で必要と認められる**什器・機器**（机、イス、パソコン、タブレットPC、OA機器等の導入） 等
- ・ **通信環境整備**（インターネット、Wi-Fi環境 等）

★ 交付対象事業費の2割以内で、**ベッド等の宿泊設備、カフェ等コミュニティスペース等の当該施設の利用促進につながる施設整備**や**用地取得、外構の工事等**も対象。

◎ 運営事業の例

- ・ **施設運営・管理委託**（人件費・光熱水費・通信料・賃借料） 等

プロジェクト推進

○ 施設整備・運営以外のソフト経費

＜取組例＞

- ・ 動画、ポスター、ホームページの製作
- ・ お試しテレワークに係る旅費、宿泊費の補助
- ・ サテライトオフィス等に関する説明会開催
- ・ 首都圏マッチングイベント参加
- ・ 地元企業とのビジネスマッチングイベント開催
- ・ テレワーク普及イベント、講演会実施等

利
活
用
の
促
進

② サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援等）



- ▶ 地方公共団体が、サテライトオフィス等運営事業者等の施設について、その開設を支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進
- ▶ 支援対象が決まっている場合に加え、**公募事業も可能**
 - ・ 施設整備・運営支援 事業費最大9,000万円／施設（50人以上収容の場合）
 - ・ プロジェクト推進 事業費最大1,200万円／団体 ※①②事業共通

民間運営施設の整備・運営支援

◎ 整備支援の例 **空き店舗、古民家、ホテル・旅館の一部、港の倉庫 等**

- ・ サテライトオフィス等の**新築・改築・模様替え・修繕その他の改修**
- ・ テレワークにより働く環境又は機能を有する上で必要と認められる**設備導入**
＜修繕その他の改修・設備導入の例＞
 - －壁のクロスや天井、床の修繕費等の簡易な改修
 - －電気設備（エアコン、コンセント増設）、給湯設備、トイレの改修
- ・ テレワークにより働く環境又は機能を有する上で必要と認められる**什器・機器**（机、イス、パソコン、タブレットPC、OA機器等の導入） 等
- ・ **通信環境整備**（インターネット、Wi-Fi環境 等）

★ 交付対象事業費の2割以内で、**ベッド等の宿泊設備、カフェ等コミュニケーションスペース等の当該施設の利用促進につながる施設整備**や用地取得、外構の工事等も対象。

◎ 運営支援の例

- ・ **施設運営・管理委託**（人件費・光熱水費・通信料・賃借料） 等

プロジェクト推進

○ 施設整備・運営以外のソフト経費

＜取組例＞

- ・ 動画、ポスター、ホームページの製作
- ・ お試しテレワークに係る旅費、宿泊費の補助
- ・ サテライトオフィス等に関する説明会開催
- ・ 首都圏マッチングイベント参加
- ・ 地元企業とのビジネスマッチングイベント開催
- ・ テレワーク普及イベント、講演会実施等

自治体が行うPRに加え、サテライトオフィス等の運営事業者が行うPR事業への補助も可

利活用
の
促進

<参考> 地方創生テレワーク交付金 対象事業 (③、④)

③ サテライトオフィス等活用促進事業

地方公共団体が、区域外からの進出企業・滞在者・移住者による**既存のサテライトオフィス施設利用を促進**するため、テレワーク関連設備等の導入支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進
(最大1,200万円/団体)

<取組の例>

- 動画、チラシ、ポスター、ホームページの製作委託費等のプロモーション
- ビジネスマッチング・セミナー開催
- サテライトオフィスの説明会開催
- テレワーク関連設備導入 (パソコン、テレビ会議システム、通信環境整備)
- オンライン会議用ブース導入 等



オンライン会議用ブース
(テレキューブ)
<https://telecube.jp/features/>



事業例「アーティストビレッジ阿蘇096区」(熊本県高森町) デジタル作画・画像編集をスムーズに行える高機能なワークステーション等漫画制作機材を購入。

④ 進出支援事業 (利用企業助成)

地方公共団体が、①②③事業の対象となるサテライトオフィス等を利用する区域外の企業進出を支援
(最大100万円/社)

• 進出支援金は100万円/社で渡しきり

<活用のイメージ>

社員の引っ越し費用、社員の旅費・滞在費用
研修費用 等

- **返還制度あり**…進出企業は、3年以上5年以内に、施設利用を終了した時は半額、3年未満に施設利用を終了した場合全額を返還。

<参考> 支援対象者の要件

以下のすべてを満たす場合に進出支援金の対象となる。

- ①②③の事業に係るサテライトオフィス等を利用する当該サテライトオフィス等の所在する市町村区域外の企業又は団体であること。
- 官公庁等 (第三セクターのうち、出資金が10億円未満の法人又は地方公共団体から補助を受けている法人を除く。) ではないこと。
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に定める風俗営業者でないこと。
- 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する法人でないこと。

地方創生テレワーク交付金（申請タイプ・審査等）

「地方創生テレワーク推進実施計画」を策定し、2024年度のK P I を以下の通り設定

高水準タイプ[°]

補助率 3 / 4

- ① 2024年度末のサテライトオフィス等施設を利用する企業数を設定のうえ、そのうち、所在都道府県外の企業が3社以上
- ② 2024年度中のサテライトオフィス等施設の利用者数を設定のうえ、そのうち、所在都道府県外の利用者数の割合が5割以上
- ③ 事業開始から2024年度末までの移住者数がサテライトオフィス等施設の所在する市町村の人口の0.01%以上

有識者が審査

標準タイプ

補助率 1 / 2

- ① 2024年度末のサテライトオフィス等施設を利用する企業数を設定のうえ、そのうち、所在都道府県外の企業が1社以上
- ② 2024年度サテライトオフィス中の等施設の利用者数を設定のうえ、そのうち、所在都道府県外の利用者数の割合が3割以上
- ③ 事業開始から2024年度末までの移住者数を設定

事務局が審査

<評価の視点>（タイプ共通）

- ① 期間内に事業が完了可能か、新たな人の流れを創出するか等（政策目的適合性）
- ② 企業の進出が見込めるか 等（企業進出可能性）
- ③ 企業の定着が見込めるか 等（企業定着可能性）
- ④ 過大な施設設置とならないか 等（費用対効果、波及効果）

S,A

高水準タイプ[°] (3/4)
で採択

B,C

標準タイプ[°]
(1/2)
で採択

S,A,B,C

標準タイプ[°](1/2)
で採択

D D

不採択

(参考) 地方創生テレワーク交付金 地方負担の扱いについて

- 高水準タイプ・・・1,000万の事業の場合、地方負担は50万円（交付対象事業費の5%）

地方創生テレワーク交付金 交付対象事業費の 3 / 4 (75%)	臨時交付金※ 地方負担 (1 / 4) の8割 (20%)	地方 負担 実質 5%
---	---------------------------------------	-----------------------------

- 標準タイプ・・・1,000万の事業の場合、地方負担は100万円（交付対象事業費の10%）

地方創生テレワーク交付金 交付対象事業費の 1 / 2 (50%)	臨時交付金※ 地方負担 (1 / 2) の8割 (40%)	地方 負担 実質 10%
---	---------------------------------------	------------------------------

※補助裏に充当される臨時交付金は、県・市町村ごとに割り当てられた臨時交付金の交付限度額（地方単独事業分）とは**別枠（国庫補助事業の補助裏分。国庫補助の採択団体のみ申請できるもの）**で措置

地方創生テレワーク交付金 スケジュール

第一回 募集	R 2年12月23日（金）	地方公共団体向け事務連絡 （制度概要、制度に対する質問の受付等）
	R 3年 1月15日（金）	地方公共団体向け制度説明会
	1月18日（月）	地方公共団体向け事務連絡 （事前相談開始、実施計画等の作成及び提出）
	2月9日（火）～12日（金）	実施計画書の提出期間（第1回募集〆切） ※事前相談受付自治体は17日まで受付
	3月30日（火）	公表
	4月21日（水）	交付決定
第二回 募集	4月30日（金）	地方公共団体向け事務連絡 （事前相談開始、実施計画等の作成及び提出）
	6月9日（水）～11日（金）	実施計画書の提出期間（第2回募集〆切） ※事前相談受付自治体は18日まで受付
	8月10日（火）	公表
	8月20日（金）	交付決定
第三回 募集	8月20日（金）	地方公共団体向け事務連絡 （事前相談開始、実施計画等の作成及び提出）
	9月10日（金）～13日（月）	第3回募集の実施計画の提出期間（第3回募集〆切）
	10月15日（金）	第3回募集分の都道府県内示・公表
	10月末（予定）	第3回募集分の交付決定

地方創生テレワーク交付金 令和3年度 採択結果

- 地方創生テレワーク交付金の令和3年度採択結果は、第1回～第3回合わせて**全体206件**。(※変更採択13件を含む。)
 うち高水準タイプ[°]77件、標準タイプ[°]129件で、交付対象事業費は91億円、国費ベースでは55億円。

<採択結果>

	件数	交付対象 事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体	206 <small>県17 市町村189</small>	91	55
高水準タイプ [3/4補助]	77	39	29
標準タイプ [1/2補助]	129	53	27

<要素事業>

要素事業	団体数	対象数
①サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	80	102施設
②サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	93	153施設
③サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	39	90施設
④進出支援事業 (利用企業助成)	90	367社

地方創生テレワーク交付金 令和3年度 採択団体（高水準タイプ）

高水準タイプ採択 77団体（第1回：51団体、第2回：22団体、第3回：4団体）

北海道	函館市	室蘭市	北見市	登別市	愛知県	
	東川町	美瑛町	利尻町	厚真町	三重県	
青森県					滋賀県	彦根市 長浜市
岩手県	一関市	普代村			京都府	京都市
宮城県	富谷市	加美町			大阪府	
秋田県					兵庫県	南あわじ市※ 新温泉町
山形県	小国町	村山市			奈良県	
福島県	檜葉町				和歌山県	橋本市 みなべ町 広川町 高野町
茨城県					鳥取県	鳥取市
栃木県	矢板市	日光市			島根県	出雲市 江津市 雲南市 美郷町※
群馬県	嬬恋村				岡山県	津山市
埼玉県	横瀬町	皆野町			広島県	安芸高田市
千葉県					山口県	宇部市
東京都	檜原村				徳島県	神山町※
神奈川県					香川県	小豆島町
新潟県	十日町市	燕市	糸魚川市	妙高市	愛媛県	
	佐渡市※				高知県	土佐町
富山県	上市町	立山町	射水市		福岡県	北九州市
石川県	石川県	加賀市※			佐賀県	佐賀市 多久市
福井県					長崎県	壱岐市
山梨県					熊本県	八代市 益城町 天草市
長野県	長野県	飯田市	辰野町	売木村	大分県	
	小諸市				宮崎県	日向市
岐阜県	岐阜県	美濃加茂市			鹿児島県	
静岡県	焼津市	南伊豆町※	藤枝市		沖縄県	石垣市

表中※付団体は、第2回、第3回にて増額申請を行った団体。

地方創生テレワーク交付金 令和3年度 採択団体（標準タイプ）

標準タイプ採択 129団体（第1回：87団体、第2回：32団体、第3回：10団体）

北海道	釧路市	帯広市	岩見沢市	神恵内村	愛知県			
	芽室町	旭川市	中富良野町	遠軽町	三重県	名張市	志摩市	
	七飯町				滋賀県	甲賀市	米原市	竜王町
青森県	青森県	青森市			京都府	宮津市※	京丹後市	福知山市
岩手県	野田村	洋野町			大阪府	阪南市		
宮城県	宮城県	仙台市			兵庫県			
秋田県	横手市※	鹿角市	由利本荘市	大仙市	奈良県	奈良市	下北山村	東吉野村 吉野町
山形県	高畠町	庄内町			和歌山県	和歌山市※	有田市	串本町
福島県	福島市	須賀川市	磐梯町	矢吹町	鳥取県			
	石川町	玉川村	棚倉町			島根県	島根県	隠岐の島町
茨城県	日立市	結城市	境町	古河市	岡山県	倉敷市	総社市	真庭市
	守谷市					広島県	広島県	
栃木県	那須町					山口県	萩市	岩国市 柳井市
群馬県	群馬県					徳島県	吉野川市	美馬市 東みよし町
埼玉県	小鹿野町※					香川県	香川県	
千葉県	東庄町					愛媛県	愛媛県	新居浜市
東京都					高知県	高知県	四万十町	
神奈川県					福岡県	福岡県	田川市	古賀市 大任町
	新潟県※	新潟市	長岡市	小千谷市※	佐賀県			
富山県	富山市	立山町	南砺市			長崎県	島原市	長与町
石川県	羽咋市					熊本県	熊本市	高森町 芦北町
福井県	福井市					大分県	大分市	別府市 日田市 竹田市
山梨県	甲府市	上野原市	丹波山村	北杜市	宮崎県	豊後高田市※		
長野県	長野市	松本市	東御市	箕輪町		宮崎県	小林市	延岡市
	南箕輪村	阿智村	下條村	朝日村	鹿児島県	枕崎市	南種子町	伊仙町 南九州市
岐阜県	飯島町					いちき串木野市		
	養老町	安八町			沖縄県	那覇市	金武町	
静岡県	島田市	三島市						

表中※付団体は、第2回、第3回にて増額申請を行った団体。

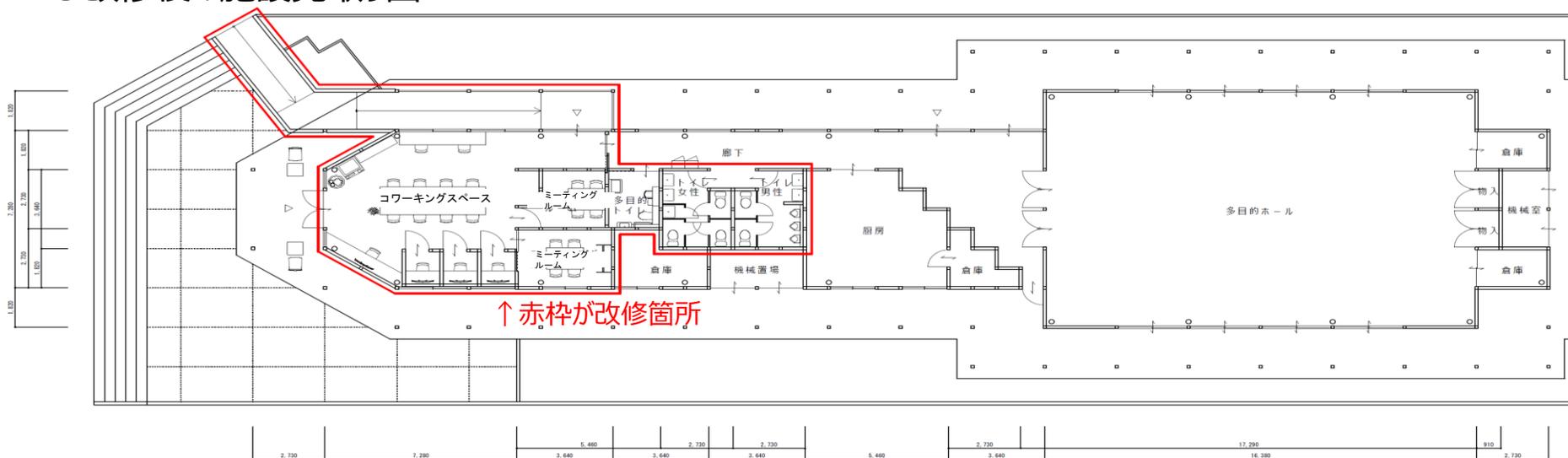
地方創生テレワーク交付金 交付対象事業における取組事例

香川県 小豆島町 <「小豆島うみちかオフィスでテレワーク」整備事業>		※令和2年12月1日時点の住民基本台帳人口： 14,239人		採択区分 高水準タイプ	20,000千円 (15,000千円)
要素事業	サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	進出支援事業 (利用企業助成)	
<内容> ・ 島内の既存レジャー施設「小豆島ふるさと村ワインハウス」のサテライトオフィスへの改修 20,000千円 <主なポイント> ✓ <u>NPO法人Totieとの協働</u> により既に <u>毎年100人超（51%が20~40代）</u> が移住 ✓ <u>入念なニーズ調査に基づき、企業ニーズを把握済</u> (個人ブース、遮音会議室、高さ可変デスク、モニタのインチ数、USB-C電源等) ✓ 国民宿舎、ふるさと荘、ファミリーロッジ等の滞在施設が近接する <u>海が見えるロケーション。</u> <u>宿泊も容易なワークスペースとなる見込み</u> ✓ <u>島内には既に30名程度のテレワーカーが居住、先行居住者との交流で移住増が期待</u>				K P I (2024年度)	
				利用企業数	3社
				当該都道府県外 企業数	3社
				利用者数 (2024年度年間のべ)	670人
				当該都道府県外 利用者割合	50%
				移住者数	140人

○交付対象施設（ワインハウス）位置図



○改修後の施設見取り図



地方創生テレワーク交付金 交付対象事業における取組事例①

新潟県 佐渡市 <起業成功率No.1の島としてのブランディングと地域の魅力を活かした空き家とエリアの再生事業>		※令和2年12月1日時点の住民基本台帳人口： 53,148人		採択区分 高水準タイプ	交付対象事業費 (国費ベース) 60,977千円 (45,732千円)
要素事業	サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	進出支援事業 (利用企業助成)	
<内容> 1. 商店街の古民家の改修 (インキュベーションセンター川原田本町) 27,280千円 両津港佐渡汽船ターミナルの改修 (みなとオアシス両津移住交流センター) 17,673千円 2. 加茂湖湖畔の民間オフィスの開設支援 (インキュベーションセンター吾湯) 12,482千円 3. プロジェクト推進 3,542千円 ・佐渡ビジネスコンテストの開催 等			K P I (2024年度)		
<主なポイント> ✓ 商店街の中心部にある古民家 (空き家) を活用した ICTベンチャー企業のスタートアップ拠点 、佐渡の玄関口である両津港佐渡汽船ターミナルの3階空きスペースを活用したシェアオフィス、加茂湖湖畔のトレーラーオフィスの設置を行うことで、 優秀なベンチャー企業を中心とした起業誘致を推進し、多様な人材が活躍できる仕組みを作る。 ✓ 優秀なベンチャー企業を誘致するための「 佐渡ビジネスコンテスト 」を開催し、 入賞者特典として施設への優先入居権を授与するなど、施設利用企業を増やす工夫を実施。			利用企業数 13社	当該都道府県外 企業数 9社	利用者数 (2024年度年間のべ) 9,980人
			当該都道府県外 利用者割合 50%	移住者数 1,650人	

○交付対象施設 位置図



②両津港佐渡汽船ターミナル
(みなとオアシス両津移住交流センター)



現状



整備後イメージ

①商店街の古民家
(インキュベーションセンター川原田本町)



現状



整備後イメージ

③加茂湖湖畔の民間オフィス
(インキュベーションセンター吾湯)



現状



整備後イメージ

お気軽にご相談ください！

地方創生テレワーク交付金に関する問合せ先

➤内閣府地方創生推進室

地方創生テレワーク交付金担当

e-mail : chihou-telework.k2k@cao.go.jp